

特別講演

新たなステージを迎えた産学官連携～東京大学の事業戦略～

石川 正俊

(いしかわ まさとし)

東京大学
理事・副学長・産学連携本部長

21世紀に入り、科学技術の構造が大きく変化してきた。真理を探究し学問の深化を求めてきた科学技術の役割は変わることはないが、新たに価値の創造に繋がる構成的アプローチが科学技術の基本構造の一つの柱として重要な意味を持つに至っている。社会の価値を創造するには、社会との連携が必須であり、大学は社会に対して独創的な成果を積極的に発信し、実証というプロセスをもってその価値を意味づける必要がある。ただし、既存の価値を無防備に受け入れることは、キャッチアップ体質そのものであり、大学はむしろ、新たな価値の創造にその責務があり、科学技術はそのプロセスをもって新たなディシプリンを構築するわけである。

すなわち、研究拠点としての大学は、知識が集約された知の拠点から、新たな知を生み出す創造の拠点へ軸足を移す必要があり、産学官連携は、社会の価値を創造のプロセスに反映させるための重要な役割を担っている。

このような構造の変化に対して、大学は様々な形で社会との連携を強化してきた。逆に、社会の側も大学との連携を見直す時期に来ている。多様化の波の中で、「大学なんて…」と言った一元論的な議論は意味をなさず、また「大学は遅い」あるいは「大学は堅い」といった議論も先端的な研究分野や産学連携組織等の一部では既に成り立たない状況にある。

産学官がそれぞれにもつ価値観、とくに学生に対する教育理念や研究開発に対する時間感覚の共有は、相互理解の基盤をなすものであるが、キャッチアップ体質からの脱却、新分野創成重視への移行は、最も重要な基盤であるにもかかわらず、理念的には理解されているものの体質的には脱皮できていない現状があり、今後なお一層産学官を上げて取り組む必要がある。

東京大学では、このような状況の詳細な分析に基づき、現状を打開するために、産学官連携の新たな基盤整備に取り組み、様々な形で新基軸を推進してきた。共同研究の改革と推進(Proprius21と呼ぶ新しい共同研究のスキームの開発を初めとする新しいスキームへの対応)、知的財産の一元的管理と活用(東京大学TLOとの一体的運営に基づく迅速かつ柔軟な知財戦略)、研究成果の積極的事業化の推進(東京大学エッジキャピタルとの連携によるベンチャー創出支援)を3つの柱として、独創的な成果の創出、マーケットに繋がる積極的ライセンス、ベンチャーを利用した新規事業分野の創出等に、様々な事業を行ってきた。また、社会に対しては産学連携協議会の設置、学生に対しては、アントレプレナーシップの実践的指導等も行っている。

本講演では、今まで見えてきた基本的な考え方の整理とこれらの事業の中で見えてきた産学官連携の今後の課題、解決のための提言等を含めて、今後の方向性を述べる。